

地方公会計制度導入による財務書類の公表

～統一的な基準による令和5年度決算～

【地方公会計制度について】

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式です。この方式では、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適したものとなっています。しかし、その反面、どれだけの資産を持ち、どれだけの負債を抱え、その財源の内訳がどのようになっているのか把握できませんでした。

国は、平成18年に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や、平成19年に「公会計の整備促進について」等を通知し、公会計改革及び資産・債務改革の取組みを推進してきました。

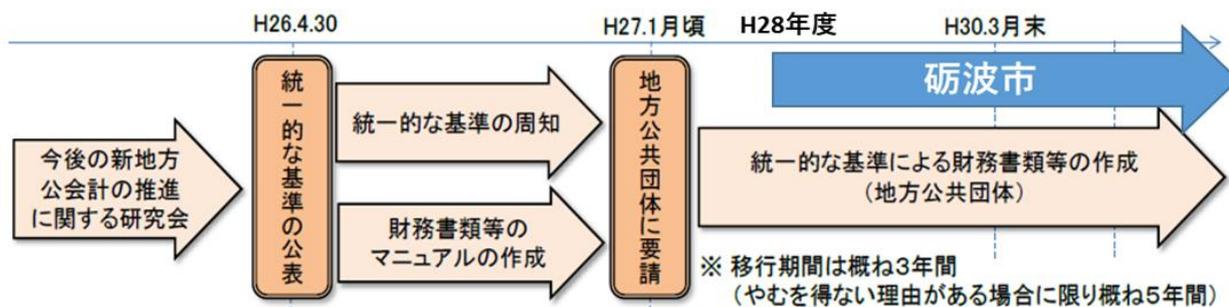
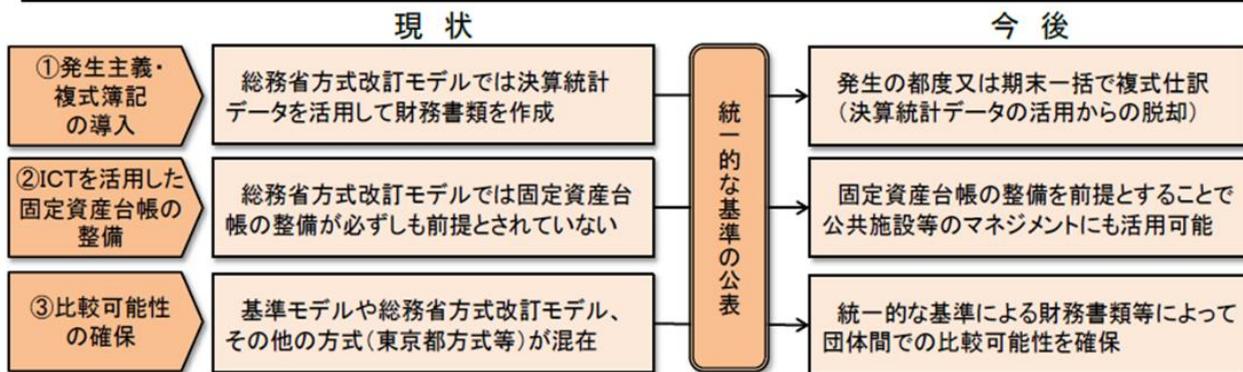
砺波市では、以前から貸借対照表と行政コスト計算書の2つの財務諸表作成に取り組みホームページ等で公表してきましたが、平成20年度決算からは、国の方針を受けて、「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を加えた4表の作成に移行しています。

なお、砺波市では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に示された作成基準により財務諸表を作成していましたが、平成27年1月23日に総務省により新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、平成28年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

別紙2

今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



【総務省方式改訂モデルからの変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計値から引用	決算額等を仕訳により数値化
		固定資産台帳の整備が必須
		複式簿記・発生主義会計の導入
BS:貸借対照表	【資産の部】	【資産の部】
	■公共資産	■固定資産
	→行政目的別に分類	→性質別に分類
	(生活インフラ・教育・福祉・・・)	(土地、建物、工作物・・・)
	→表示は直接法にて	→表示は間接法にて
	(減価償却後の簿価にて計上)	(取得価額を残し、減価償却累計額を明示化)
	■投資等	
	■流動資産	■流動資産
	【純資産の部】	【純資産の部】
	○内訳区分:4区分	○内訳区分:2区分
	(公共資産等整備国県補助金等)	(固定資産等形成分)
	(公共資産等整備一般財源等)	
	(その他一般財源等)	(余剰分(不足分))
(資産評価差額)		
PL:行政コスト計算書	①経常行政コスト	①経常費用
	②経常収益	②経常収益
		③臨時損失
		④臨時利益
	①-②=純経常行政コスト	(①-②) + (③-④) = 純経常行政コスト
	○表示区分:性質別と目的別	○表示区分:性質別のみ
NW:純資産変動計算書		○記載の簡略化
		→財源情報は附属明細書にて記載
CF:資金収支計算書	①経常的収支	①業務活動収支
	②公共資産整備収支	②投資活動収支
	③投資・財務的収支	③財務活動収支
		→企業会計のキャッシュフロー計算書形式へ
有形固定資産の評価	決算統計データの積み上げにより、	原則:支出による取得原価
	取得原価を推計	
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数	耐用年数省令(財務省令)に基づく耐用年数

【財務諸表について】

- 作成書類 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
- 作成範囲 一般会計等(一般会計及び霊苑事業特別会計)
全体会計(一般会計等及び国保・後期・下水道・水道・工業用水・病院・工業団地の各特別会計)

○貸借対照表(BS : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書(PL : Profit and Loss statement)

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

○純資産変動計算書(NW : Net Worth statement)

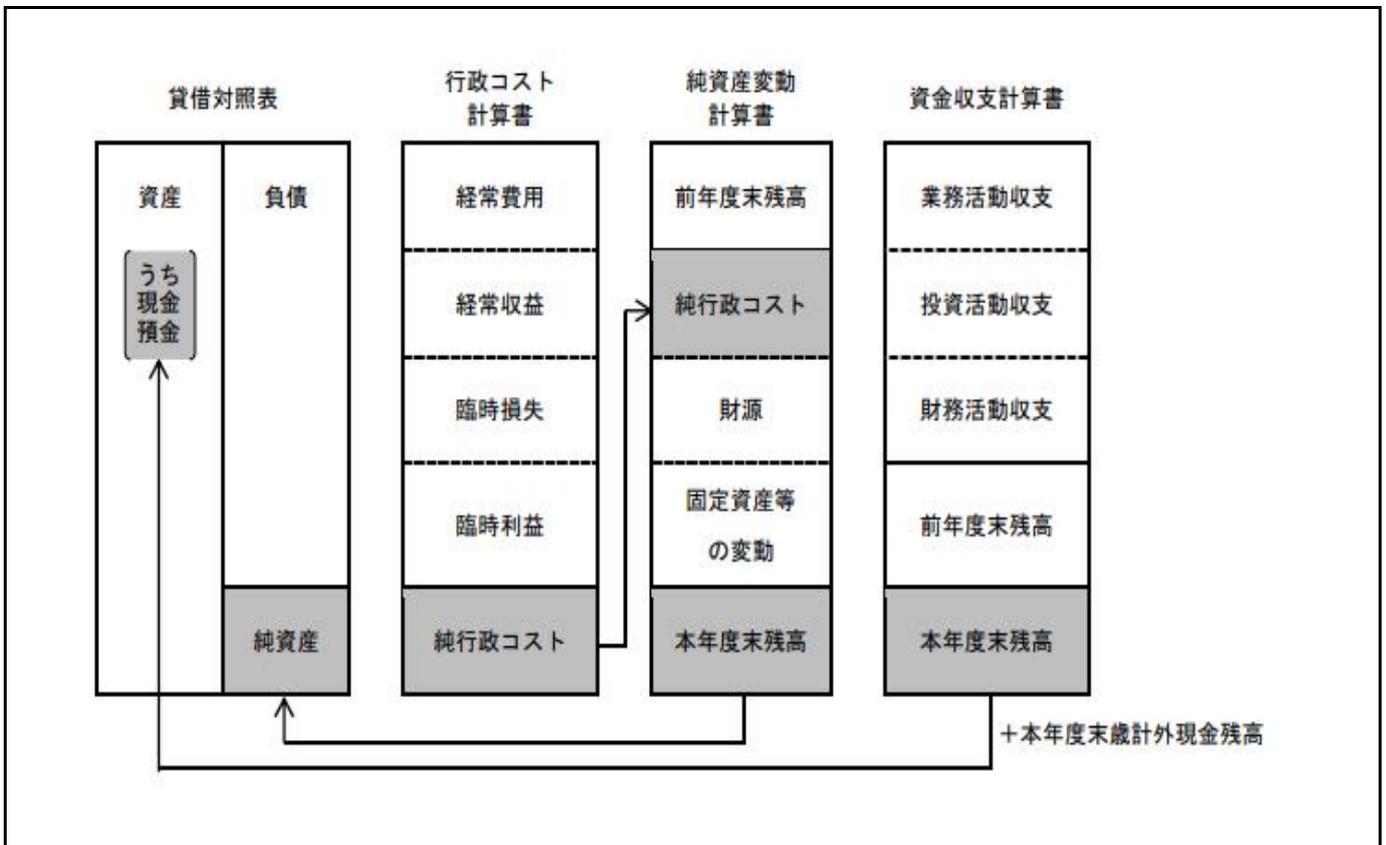
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

○資金収支計算書(CF : Cash Flow)

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表の相互関係】

財務諸表の相互関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

＜連結会計＞	＜全体会計＞	＜一般会計等＞	・一般会計
			・霊苑事業特別会計
		法非適	・国民健康保険事業特別会計
			・後期高齢者医療事業特別会計
			・工業団地造成事業特別会計
		法適用	・下水道事業特別会計
			・水道事業会計
			・工業用水道事業会計
	・病院事業会計		
	一部事務組合・広域連合	・砺波広域圏事務組合(一般会計)	
		・砺波広域圏事務組合(水道事業会計)	
		・砺波地方衛生施設組合(一般会計)	
		・富山県市町村総合事務組合(消防)	
		・庄川水害予防組合	
		・富山県市町村会館管理組合(一般会計)	
		・砺波地方介護保険組合(一般会計)	
		・砺波地域消防組合(一般会計)	
		・富山県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社・第三セクター等	・砺波市土地開発公社	
		・公益財団法人砺波市花と緑と文化の財団	
・公益財団法人砺波市体育協会			
・庄川開発株式会社			
・庄川泉源株式会社			
・エフエムとなみ			

【財務諸表を活用した分析】

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりへ換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和6年3月31日現在の砺波市住民基本台帳人口：46,861人(男22,839人、女24,022人)を用いています。

<一般会計等>

①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	126,631,776	2,702	固定負債	18,225,618	389
有形固定資産	116,792,614	2,492	地方債等	17,317,634	370
無形固定資産	131,795	3	退職手当引当金	791,641	17
投資その他の資産	9,707,367	207	その他	116,343	2
投資及び出資金	6,652,546	142	流動負債	2,598,442	55
投資損失引当金	-2,195,724	-47	1年内償還予定地方債	2,206,930	47
長期延滞債権	356,655	8	未払金	5,506	0
長期貸付金	308,018	7	賞与等引当金	289,765	6
基金	4,593,852	98	預り金	52,500	1
徴収不能引当金	-7,979	0	負債合計	20,824,061	444
流動資産	5,326,707	114	【純資産の部】		0
現金預金	1,720,322	37	固定資産等形成分	129,344,099	2,760
未収金	894,592	19	余剰分(不足分)	-18,209,677	-389
棚卸資産	0	0	他団体出資等分		0
基金	2,712,323	58	純資産合計	111,134,422	2,372
徴収不能引当金	-530	0	負債及び純資産合計	131,958,483	2,816
資産合計	131,958,483	2,816			

砺波市人口	46,861
男	22,839
女	24,022

(1)資産の状況

本市の保有する資産は、1,319億5,848万円となっており、市民1人当たりの資産は約282万円となっています。そのうち、89%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、こども園・小学校・中学校などの教育施設があります。所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ65.2%、教育21.4%、総務8.6%の順に保有しております。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、208億2,406万円となっており、市民一人当たりへ換算すると約44万円となります。そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が93.8%と大きな割合を占めており、市民一人当たりへ換算すると約42万円となります。

(3)純資産の状況

純資産は、1,111億3,442万円、市民1人当たり約237万円となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	22,609,483	482	-
業務費用	11,310,196	241	50.1%
人件費	3,730,794	80	16.5%
物件費等	7,379,675	157	32.7%
その他の業務費用	199,727	4	0.9%
移転費用	11,299,286	241	50.1%
補助金等	8,414,251	180	37.3%
社会保障給付	2,435,111	52	10.8%
その他	449,924	10	2.0%
経常収益	839,602	18	3.7%
使用料及び手数料	395,673	8	1.8%
その他	443,929	9	2.0%
純経常行政コスト	21,769,881	465	-
臨時損失	795,086	17	-
資産除売却損	441,757	9	-
臨時利益	10,772	0	-
資産売却益	10,752	0	-
純行政コスト	22,554,194	481	-

・行政コストの状況

経常費用は226億948万円、経常収益は8億3,960万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは217億6,988万円となっています。市民1人当たりで換算すると、経常費用が約48万円、経常収益が約18万円、純経常行政コストは約47万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が16.5%、物件費などの「物にかかるコスト」が32.6%、補助金支出などの「移転支的コスト」が50%となっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	112,955,043	131,559,196	-18,604,153	
純行政コスト(△)	-22,554,194		-22,554,194	
財源	20,577,780		20,577,780	
税収等	15,498,132		15,498,132	331
国県等補助金	5,079,648		5,079,648	108
本年度差額	-1,976,414		-1,976,414	-42
固定資産等の変動(内部変動)		-2,370,890	2,370,890	
有形固定資産等の増加		618,989	-618,989	
有形固定資産等の減少		-2,846,491	2,846,491	
貸付金・基金等の増加		487,147	-487,147	
貸付金・基金等の減少		-630,534	630,534	
資産評価差額				
無償所管換等	155,794	155,794		
その他				
本年度純資産変動額	-1,820,620	-2,215,097	394,476	-39
本年度末純資産残高	111,134,422	129,344,099	-18,209,677	

・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は18億2,062万円の減となっており、市民1人当たりで換算すると、約39万円の減となっています。

④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	20,062,036	428
業務収入	20,121,113	429
業務活動収支	59,077	1
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,076,838	23
投資活動収入	1,933,126	41
投資活動収支	856,289	18
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,563,186	55
財務活動収入	1,189,551	25
財務活動収支	-1,373,635	-29
本年度資金収支額	-458,269	-10
前年度末資金残高	2,126,091	45
本年度末資金残高	1,667,822	36
前年度末歳計外現金残高	48,317	1
本年度歳計外現金増減額	4,183	0
本年度末歳計外現金残高	52,500	1
本年度末現金預金残高	1,720,322	37

資金収支計算書において、業務活動収支額は5,907万円の黒字になり、公共施設整備費等支出を含めた投資活動収支は8億5,628万円の黒字となりました。

また、財務活動収支は13億7,363万円の赤字となり、この結果、本年度資金収支額は4億5826万円の赤字となり、本年度末資金残高は16億6,782万円(歳計外現金は含まず)となりました。

<全体会計>

①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	167,684,736	3,578	固定負債	54,425,085	1,161
有形固定資産	159,853,956	3,411	地方債等	38,439,835	820
無形固定資産	1,569,700	33	退職手当引当金	994,110	21
投資その他の資産	6,261,080	134	その他	14,991,139	320
投資及び出資金	670,864	14	流動負債	6,749,669	144
投資損失引当金	-13,243	0	1年内償還予定地方債	4,398,235	94
長期延滞債権	401,838	9	賞与等引当金	663,506	14
長期貸付金	308,018	7	預り金	52,500	1
基金	4,593,852	98			
徴収不能引当金	-10,154	0	負債合計	61,174,754	1,305
流動資産	13,082,118	279	【純資産の部】		
現金預金	6,489,047	138	固定資産等形成分	170,981,332	3,649
未収金	2,835,125	61	余剰分(不足分)	-51,389,231	-1,097
棚卸資産	3,296,596	70	他団体出資等分	0	0
基金	440,631	9			
徴収不能引当金	-1,030	0	純資産合計	119,592,101	2,552
資産合計	180,766,855	3,858	負債及び純資産合計	180,766,855	3,858

(1) 資産の状況

本市の保有する資産は、1,807億円6,685万円となっており、市民1人当たりの資産は約386万円となっています。そのうち、88.4%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、こども園・小学校・中学校などの教育施設があります。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、611億7,475万円となっており、市民一人当たりに換算すると約131万円となります。

そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が70%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約91万円となります。

(3) 純資産の状況

純資産は、1,195億9,210万円、市民1人当たり約255万円となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	38,848,933	829	
業務費用	25,442,327	543	
人件費	9,832,514	210	36.9%
物件費等	14,452,280	308	54.2%
その他の業務費用	1,157,532	25	4.3%
移転費用	13,406,607	286	50.3%
補助金等	10,886,638	232	40.8%
社会保障給付	2,435,111	52	9.1%
その他	84,857	2	0.3%
経常収益	12,648,591	270	
使用料及び手数料	11,356,179	242	
その他	1,292,411	28	
純経常行政コスト	26,200,342	559	
臨時損失	463,383	10	
資産除売却損	460,819	10	
投資損失引当金繰入額	0	0	
臨時利益	11,333	0	
資産売却益	10,752	0	
純行政コスト	26,652,392	569	

・行政コストの状況

経常費用は388億4,893万円、経常収益は126億4,859万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは262億34万円となっています。市民1人当たりで換算すると、経常費用が約83万円、経常収益が約27万円、純経常行政コストは約56万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が25.3%、物件費などの「物にかかるコスト」が37.2%、補助金支出などの「移転支的コスト」が34.5%となっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	121,006,589	172,912,124	-51,905,535	
純行政コスト(△)	-26,652,392		-26,652,392	
財源	24,730,498		24,730,498	
税収等	16,873,910		16,873,910	360
国県等補助金	7,856,588		7,856,588	168
本年度差額	-1,921,894		-1,921,894	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,086,586	2,086,586	
有形固定資産等の増加		2,583,664	-2,583,664	
有形固定資産等の減少		-4,861,049	4,861,049	
貸付金・基金等の増加		490,703	-490,703	
貸付金・基金等の減少		-299,904	299,904	
資産評価差額				
無償所管換等	155,794	155,794		
その他	351,612		351,612	
本年度純資産変動額	-1,414,488	-1,930,792	516,304	-30
本年度末純資産残高	119,592,101	170,981,332	-51,389,231	

・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は14億1,448万円の減となっており、市民一人当たりで換算すると、約3万円の減となっています。

④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	34,405,517	734
業務収入	36,334,392	775
業務活動収支	1,928,529	41
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,053,495	65
投資活動収入	3,231,225	69
投資活動収支	177,730	4
【財務活動収支】		
財務活動支出	5,423,976	116
財務活動収入	3,180,151	68
財務活動収支	-2,243,825	-48
本年度資金収支額	-137,566	-3
前年度末資金残高	6,574,113	140
本年度末資金残高	6,436,547	137
前年度末歳計外現金残高	48,317	1
本年度歳計外現金増減額	4,183	0
本年度末歳計外現金残高	52,500	1
本年度末現金預金残高	6,489,047	138

資金収支計算書において、業務活動収支額は19億2,852万円の黒字になり、投資活動収支は1億7,773万円の黒字、財務活動収支額は22億4,382万円の赤字となりました。この結果、本年度資金収支額は1億3,756万円の赤字となり、本年度末資金残高は64億3,654万円(歳計外現金含まず)となりました。

【一般会計等財務書類を活用した財政指標】

1 財務書類を活用した指標

地方財政状況調査（決算統計）に基づく経常収支比率等、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等の指標に加え、財務書類の数値を用いた指標を公表することにより、経年比較、他市比較が可能となり、財政状況の透明性、わかりやすさの一層の向上を図るものです。

以下、各財政指標は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」に基づき示します。

分析の視点	内容	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産比率 ・将来世代負担比率（社会資本形成の世代間負担比率）
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支（プライマリーバランス）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか （受益者負担の水準はどうなっているのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の割合

2 各財政指標の推移（令和元年度から令和5年度まで）

指標		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
資産の状況	住民一人当たり資産額 (千円)	2,764	2,848	2,852	2,858	2,816
	歳入額対資産比率（年）	5.9	4.6	5.2	5.6	5.2
	有形固定資産減価償却 (%)	63.4	62.3	64.1	65.7	67.5
資産と負債 費の比率	純資産比率（%）	80.6	81.4	82.6	83.7	84.2
	将来世代負担比率（社会資 本等形成の世代間負担比 率）（%）	12.2	11.5	10.7	9.8	9.5
負債の状況	住民一人当たり負債額 (千円)	537	531	496	467	444
	基礎的財政収支（プライマ リーバランス）（千円）	1,482,900	138,992	1,763,978	1,840,702	1,213,562
行政コスト の状況	住民一人当たり行政コスト (千円)	360	498	419	419	481
受益者負担 の状況	受益者負担の割合（%）	5.0	3.3	4.1	4.4	3.7

3 資産の状況（資産形成度）

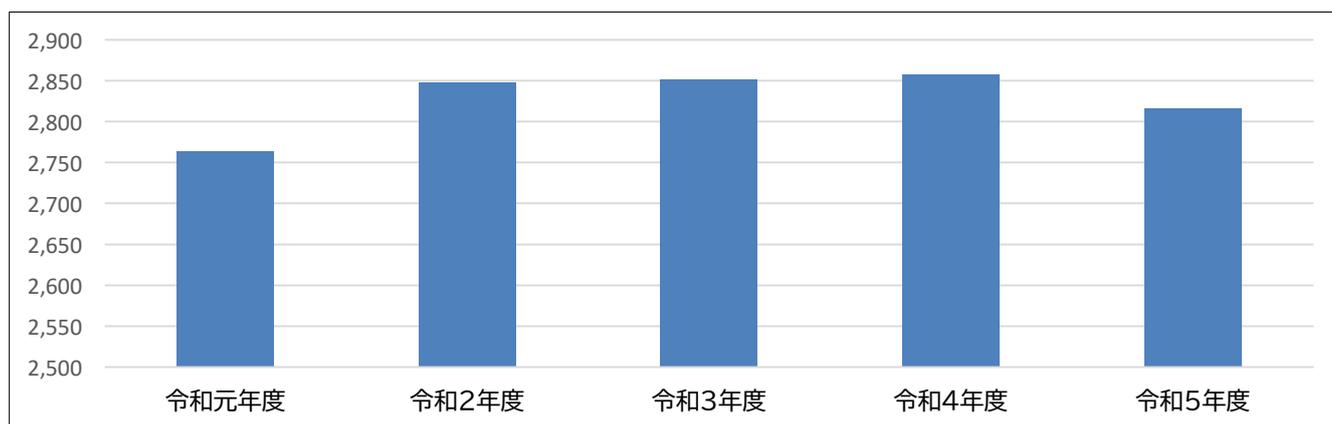
(1) 住民一人当たり資産額（千円）

資産の合計額から住民一人当たりの資産額を表す指標。

算定式
資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※資産合計：貸借対照表（BS）「資産合計」より

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産合計	133,326,111	136,337,248	135,314,343	135,008,847	131,958,483
	人口	48,244	47,875	47,447	47,236	46,861
	当該値	2,764	2,848	2,852	2,858	2,816



○分析

令和5年度決算において、本市の保有する資産は約1,319億5,848万円、市民1人当たりの資産は約282万円となっています。

有形固定資産の減少により分子の資産合計が減少したため、前年度比422千円の減少となりました。

資産合計のうち、有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

(2) 歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとして資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。

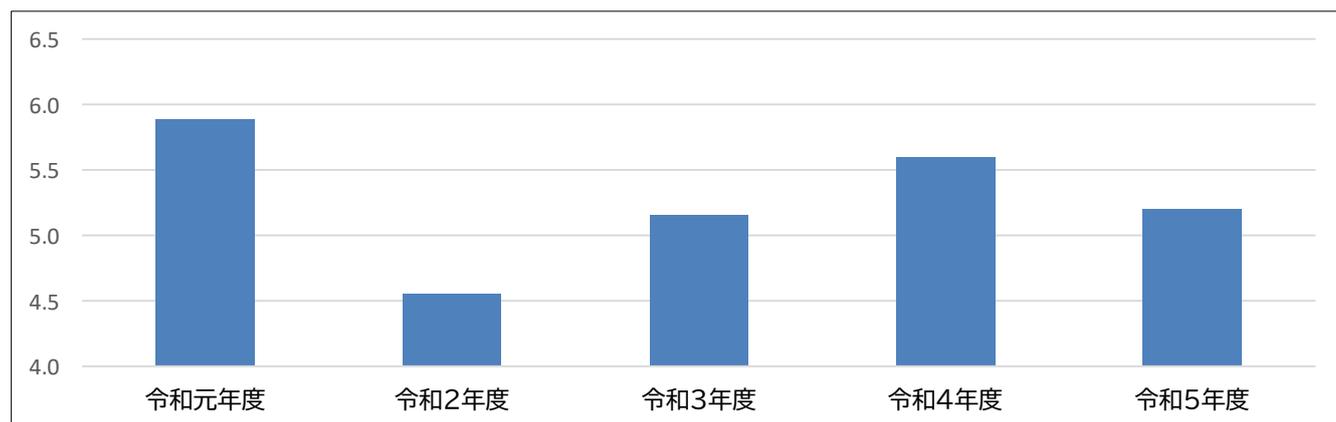
算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※資産合計：貸借対照表（BS）「資産合計」より

※歳入総額：資金収支計算書（CF）「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」より

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産合計	133,326,111	136,337,248	135,314,343	135,008,847	131,958,483
	歳入総額	22,641,803	29,943,321	26,263,017	24,137,212	25,369,882
	当該値	5.9	4.6	5.2	5.6	5.2



○分析

令和5年度決算において、歳入額対資産比率は5.2年となっています。

有形固定資産の減少により分子の資産合計が減少し、分母の歳入総額が増加したため、前年度比0.4ポイントの減となりました。

歳入総額は、農業経営等構造対策費（県支出金）の増、（公財）砺波市農業公社の解散に伴う出資金返還収入の増等により、前年度比12億3,267万円増加しました。

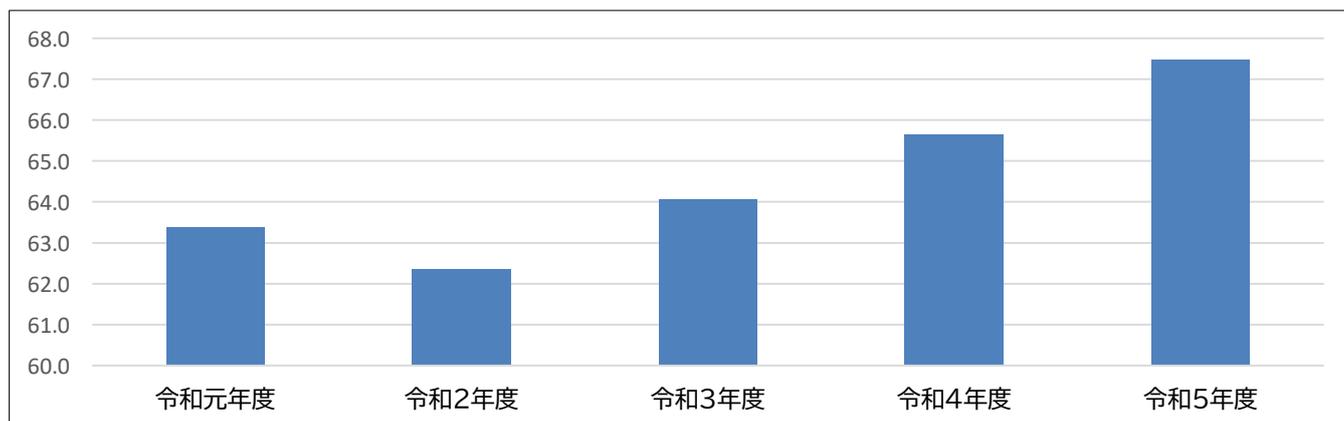
(3) 有形固定資産減価償却率 (%)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。

算定式	
減価償却累計額	
有形固定資産合計	- 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

※減価償却累計額：貸借対照表（BS）「各勘定減価償却累計額」より

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	減価償却累計額	61,712,282	65,178,061	67,505,079	69,404,600	70,893,032
	有形固定資産	97,363,561	104,536,323	105,388,350	105,712,994	105,081,256
	当該値	63.4	62.3	64.1	65.7	67.5



○分析

令和5年度において、有形固定資産減価償却率は67.5%となっています。

減価償却累計額の増加率が取得原価のそれを上回ったことにより、前年度比1.8ポイントの増加となりました。

今後、人口減少等により公共施設等の利用需要も変化してくことが予想されることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

4 資産と負債の比率（世代間公平性）

（1）純資産比率（％）

資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標。

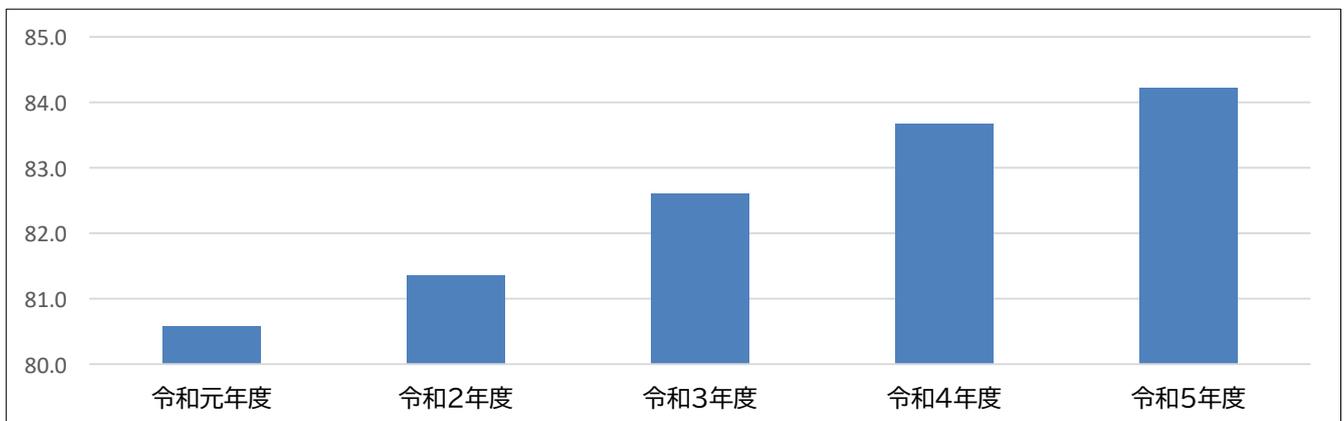
純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

算定式	
純資産	÷ 資産合計

※純資産総額：貸借対照表（BS）「純資産合計」より

※資産総額：貸借対照表（BS）「資産合計」より

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純資産	107,434,251	110,918,717	111,780,195	112,955,043	111,134,422
	資産合計	133,326,111	136,337,248	135,314,343	135,008,847	131,958,483
	当該値	80.6	81.4	82.6	83.7	84.2



○分析

令和5年度決算において、純資産比率は84.2％となっています。

有形固定資産の減少により分母の資産合計が減少し、前年度比0.6ポイントの増加となりました。

令和4年度までの決算において、砺波市は類似団体平均値と比べ純資産比率が高いことから、現在の資産を形成するために過去及び現世代の負担割合が高いと言えます。

(2) 将来世代負担比率（世代間負担比率）（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標。

算定式

$$\text{地方債残高（特例地方債除く）} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

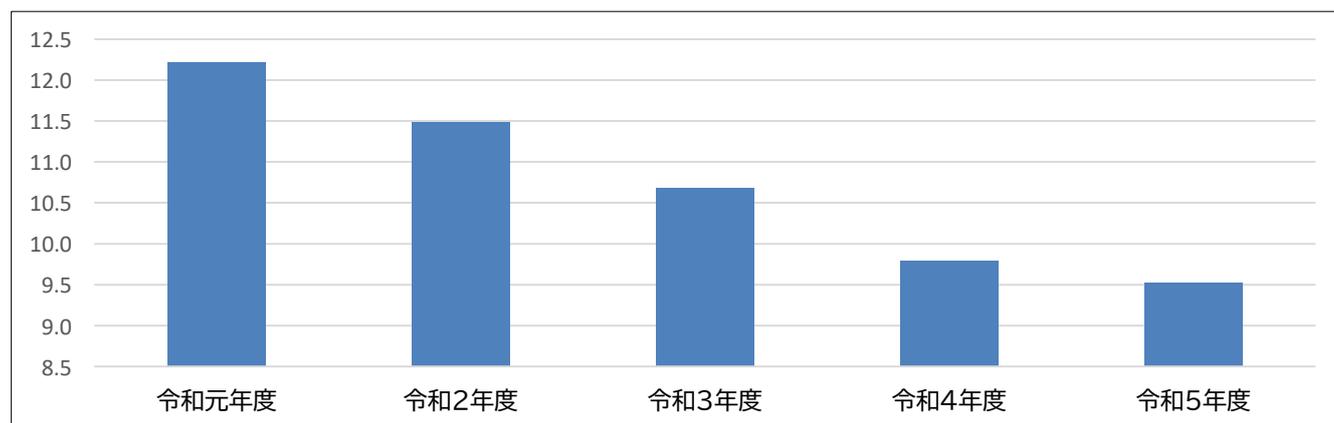
※地方債等：貸借対照表（BS）「地方債」＋「1年内償還予定地方債」

※特例地方債：臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債

※有形・無形固定資産：貸借対照表（BS）「有形固定資産合計」

＋「無形固定資産合計」より

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	地方債残高	14,501,359	14,013,822	12,862,192	11,654,139	11,138,772
	有形・無形固定資産合計	118,736,120	121,974,056	120,425,192	118,996,118	116,924,409
	当該値	12.2	11.5	10.7	9.8	9.5



○分析

令和5年度において、将来世代負担比率は9.5%となっています。

地方債償還額が発行額を上回ったことによる分子の地方債残高の減少率が分母のそれを上回ったことから、前年度比0.3ポイントの減となりました。

今後、新庁舎整備といった大規模事業が控えているため、その他事業の選択や見直しによる地方債発行額の抑制に努め、将来負担の軽減を図っていきます。

5 負債の状況（持続可能性）

（1）住民一人当たり負債額（千円）

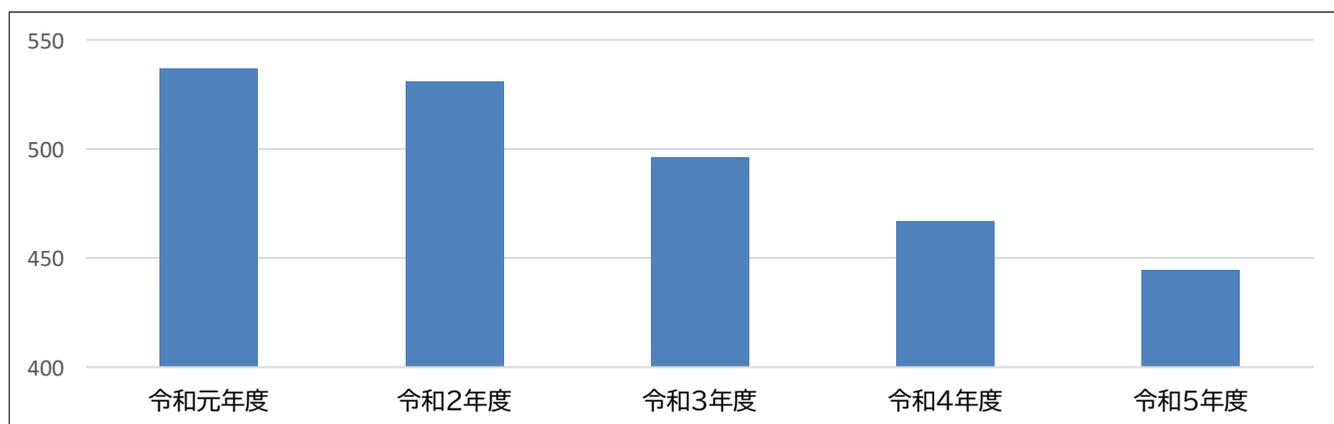
負債の合計額から住民一人当たりの資産額を表す指標。

算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

※負債合計：貸借対照表（BS）「負債合計」より

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	負債合計	25,891,860	25,418,531	23,534,149	22,053,805	20,824,061
	人口	48,244	47,875	47,447	47,236	46,861
	当該値	537	531	496	467	444



○分析

令和5年度において、住民一人当たり負債額は約44万4千円となっています。

地方債償還額が発行額を上回ったことにより負債合計が減少したため、前年度比約22万5千円の減となりました。

今後は、新砺波図書館整備などの大型事業の元金償還や、新庁舎建設に係る借入が予定されているため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど適正な管理に努めます。

(2) 基礎的財政収支 (千円)

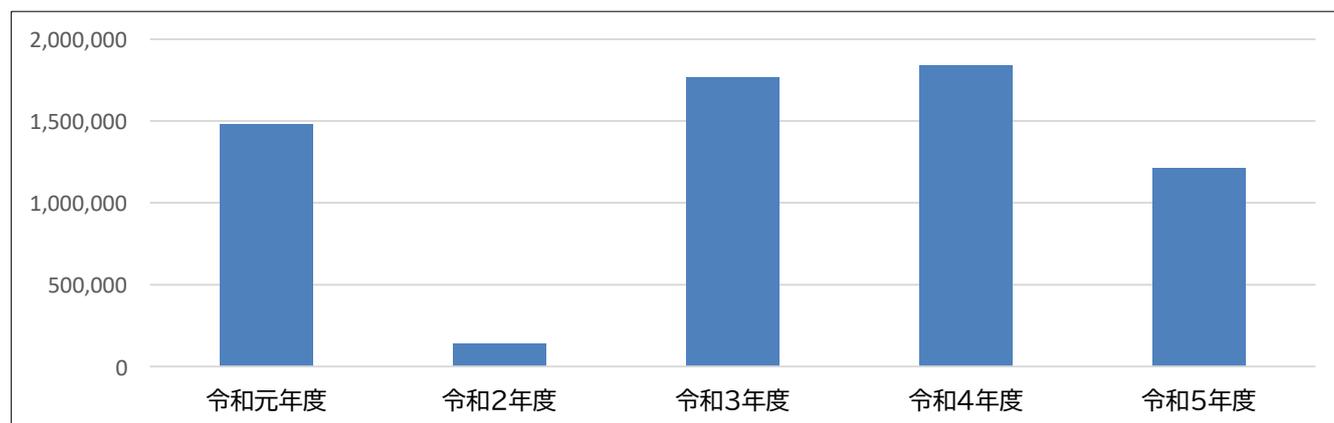
業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを表す指標。

算定式	
業務活動収支	+ 投資活動収支

※業務活動収支：資金収支計算書（CF）「業務活動収支合計」より
ただし支払利息支出を除く

※投資活動収支：資金収支計算書（CF）「投資活動収支合計」より
ただし基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,700,496	1,643,189	2,060,139	2,134,153	121,367
	投資活動収支	-1,217,596	-1,504,197	-296,161	-293,451	1,092,195
	当該値	1,482,900	138,992	1,763,978	1,840,702	1,213,562



○分析

令和5年度において、基礎的財政収支は約12億1,356万円となり、平成30年度から継続して黒字となっています。

業務活動収支が大幅に減少した要因は、水田農業生産振興対策事業費補助金などの補助金等の支出が増加したことが考えられます。また投資的活動収支も同様に、国県等補助金収入の大幅増により、黒字に転じています。

(参考)

令和3年度決算において基礎的財政収支が大幅に増加した要因は、業務活動収支では、新型コロナウイルス感染症の影響等により市税は減少したものの、地方交付税や地方譲与税が増加したことが考えられます。投資活動収支では、新砺波図書館整備事業などによる公共施設等整備費の支出が減少したことが考えられます。

6 行政コストの状況（効率性）

（1）住民一人当たり行政コスト（千円）

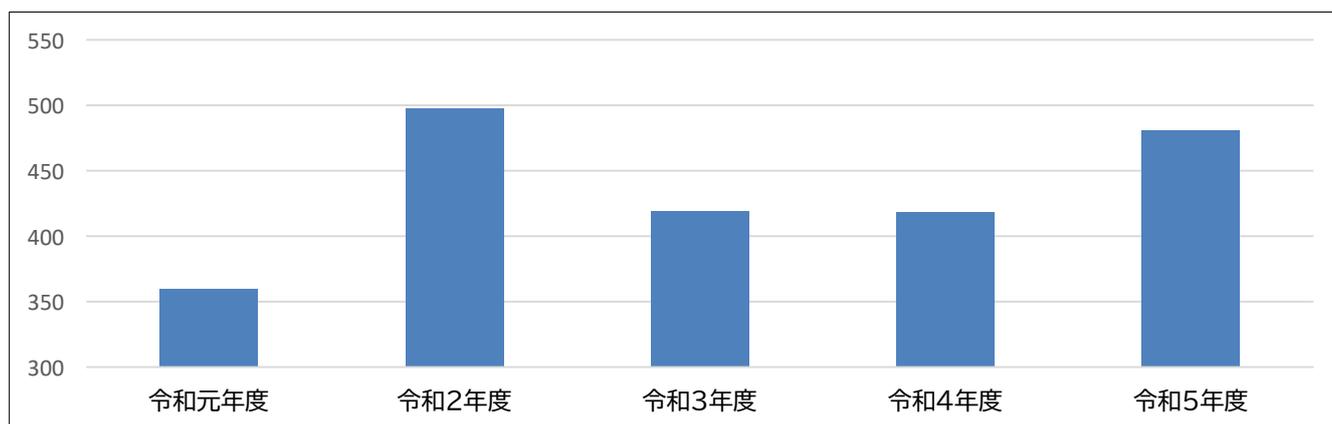
純行政コストから住民一人当たりの行政コストを表す指標。

算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

※純行政コスト：行政コスト計算書（P L）「純行政コスト合計」より

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純行政コスト	17,361,937	23,828,580	19,892,279	19,782,321	22,554,194
	人口	48,244	47,875	47,447	47,236	46,861
	当該値	360	498	419	419	481



○分析

令和5年度において、住民一人当たり行政コストは約48万1千円となっています。経常費用の増により分子の純行政コストが増となり、分母の人口が減となったため、前年度比約6万2千円の増となっています。

移転費用のうち補助金等の増が大きく、その要因は農業経営等構造対策費（県支出金）の大幅増と考えられます。

（参考）

令和3年度決算において純行政コストが大幅に減少した主な要因は、移転費用のうち補助金等にあたる新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の皆減と考えられます。

7 受益者負担の状況（自律性）

（1）受益者負担比率（％）

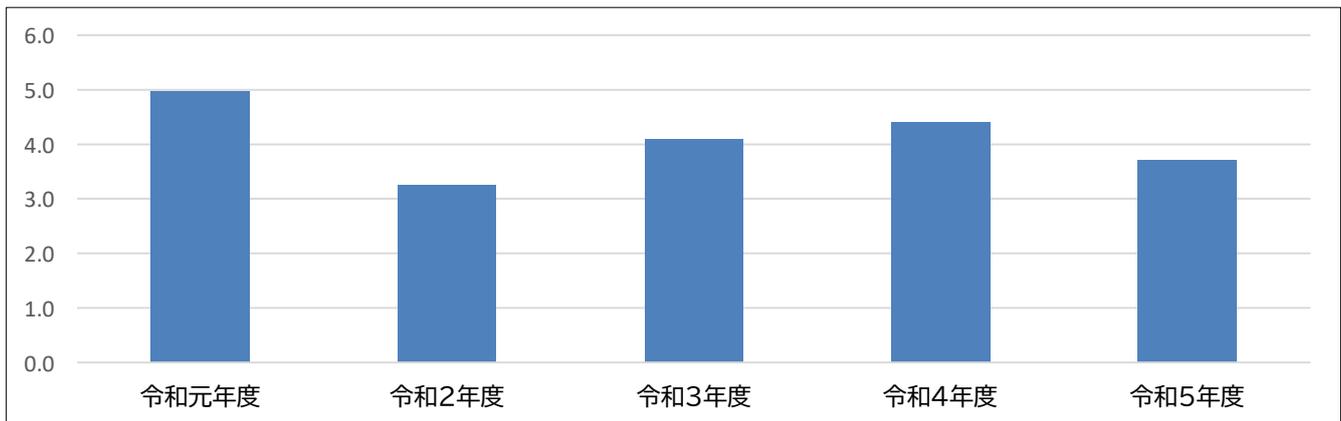
経常収益に対する経常費用の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標。

算定式	
経常収益	÷ 経常費用

※経常収益：行政コスト計算書（PL）「経常収益」より

※経常費用：行政コスト計算書（PL）「経常費用」より

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	経常収益	900,260	813,455	865,483	913,746	839,602
	経常費用	18,139,867	24,959,827	21,155,982	20,729,612	22,609,483
	当該値	5.0	3.3	4.1	4.4	3.7



○分析

令和5年度において、受益者負担比率は3.7%となっています。

分母の経常費用が増加したことにより、前年度比0.7ポイントの減となりました。

移転費用のうち補助金等の増が大きく、その要因は農業経営等構造対策費（県支出金）の大幅増と考えられます。

（参考）

令和3年度決算において、経常費用が大幅に減少した主な要因は、移転費用のうち補助金等に当たる新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の皆減と考えられます。